

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域包括ケア体制構築事業			事業番号	04-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	小林 幹夫	介護高齢課	山内温子	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる	
		施策	4	高齢者の地域生活支援の充実	
予算事業名	包括的支援事業費(一部)				
事務区分〔選択〕	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ		
事業開始年度	開始年度	平成18年度	～	終了年度	-
関連法令等	介護保険法				
国・県の計画等	第6期かながわ高齢者保健福祉計画		計画期間	平成27年度～29年度	
関連個別計画	第6期伊勢原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		計画期間	平成27年度～29年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	少子高齢化の急速な進行に伴い、単身高齢者や高齢のみの世帯が増加しており、高齢者が住みなれた地域で生活を継続できるようにするため、介護・医療・生活支援・介護予防を充実することが必要である。また、認知症高齢者の増加が見込まれ、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう、高齢者のニーズに応じて医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目無く提供し、関係機関と民生委員、ボランティア、NPO等の協働による地域の見守り体制の確立が望まれる。				
主な対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の市民				
事業内容 (手段、手法など)	・地域包括ケア体制の構築に向け、「在宅医療・介護の連携」「認知症施策の推進」「生活支援サービス体制の整備」に取り組み、地域包括支援センターの機能を強化します。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	地域型センター設置	4カ所運営 ランチ1カ所準備	4カ所運営 ランチ1カ所設置		
	基幹型センター設立	機能強化型1カ所設置	機能強化型1カ所運営		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	包括支援センターの設置 箇所数(累計)	地域型4カ所	機能強化型1カ所 地域型4カ所 ランチ1カ所準備	機能強化型1カ所 地域型4カ所 ランチ1カ所	



事業実施 (Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	既設4地域包括支援センターの基盤強化を図るとともに、権利擁護に関する機能強化型センターの運営を支援する。		
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ○ 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金	補助先	
	<input type="checkbox"/> その他	具体的内容	
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	地域型センター設置	4カ所運営	
	基幹型センター設立	機能強化型1カ所設置	
実施した取組の内容	地域型センターの地域包括ケア体制を充実した。機能強化型センターの設置内容の調整を行った。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	包括支援センターの設置箇所数(累計)	地域型4カ所	機能強化型1カ所 地域型4カ所
			29年度

年度		28年度 実績				29年度 実績				
事業費合計 (a)		92,025		千円					千円	
内訳	国県支出金 ①	54,524		千円					千円	
	地方債 ②	0		千円					千円	
	その他特財 ③	37,501		千円					千円	
	一般財源 (a)-①-②-③	0		千円			0		千円	
国県支出金の内容		地域支援事業・包括的支援事業・任意事業の費用負担(国39%、県19.5%)								
コスト	その他特財の内容	受益者負担		○ 有 ● 無		前回の改定時期				
		その他		地域支援事業・包括的支援事業・任意事業の費用負担(19.5%、第1号保険料22%)						
人件費	正規職員	0.79	人	6,834	千円		人		千円	
	その他の職員	0.37	人	899	千円		人		千円	
	人件費合計 (b)	1.16	人	7,733	千円		人		千円	
トータルコスト (a)+(b)				99,758	千円					
単位当たりコスト	対象数	定義		65歳以上の市民		単位		単位		
		対象数		25,068	人					
		総事業費／対象数		3,979	円			円		

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	地域包括支援センターを4か所の社会福祉法人に委託し、そのうち1か所に権利擁護に関する機能強化型を9月から委託した。継続的な支援を実施するとともに、権利擁護に関しては、包括職員への支援・協力を図り、地域住民に対して、成年後見制度、高齢者虐待、消費者被害に関する周知・啓発を行った。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	地域包括支援センターの機能強化型を委託したことで、権利擁護に関して、包括職員への支援・協力を図るとともに、地域住民に対して、成年後見制度、高齢者虐待、消費者被害に関する周知・啓発を行った。老人会やミニサロン等の地域活動の場へ出向き、関係機関と連携して支援が必要な方を適切な支援に繋いだ。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	高齢者の権利擁護に関して機能強化を図り、地域住民に対して、成年後見制度、高齢者虐待、消費者被害に関する周知・啓発を行うとともに、成年後見制度の利用に関しての相談を受け、申立てが必要な場合には積極的に支援する体制整備を行うことができ、これまで以上に支援の幅が広がった。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	高齢者が地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを構築するために、権利擁護に関する機能強化を図り、各地域包括支援センターへの支援強化や地域における普及・啓発を推進し、『生活支援サービスの充実』といった行政で取り組むべき課題が明確となり、継続的に取り組む流れができた。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題 ・介護保険制度の改正に伴い、地域包括支援センターの機能強化が求められていたことから、今後も継続的に実施する。 ・4包括職員の対応力の強化を継続的に図り、今後は介護予防の取組みを進めるとともに、地域包括ケア体制が地域で完結できる体制づくりを推進する。	
次年度取組方針		既設の地域包括支援センターの基盤強化を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築に向け、推進していく。		
所管部長による総評		高齢化の進展とともに地域包括支援センターの役割は、今後ますます重要性を増すものと認識している。地域包括ケア体制の構築に向け地域の実情に即したセンターの機能強化を引き続き図る必要がある。		